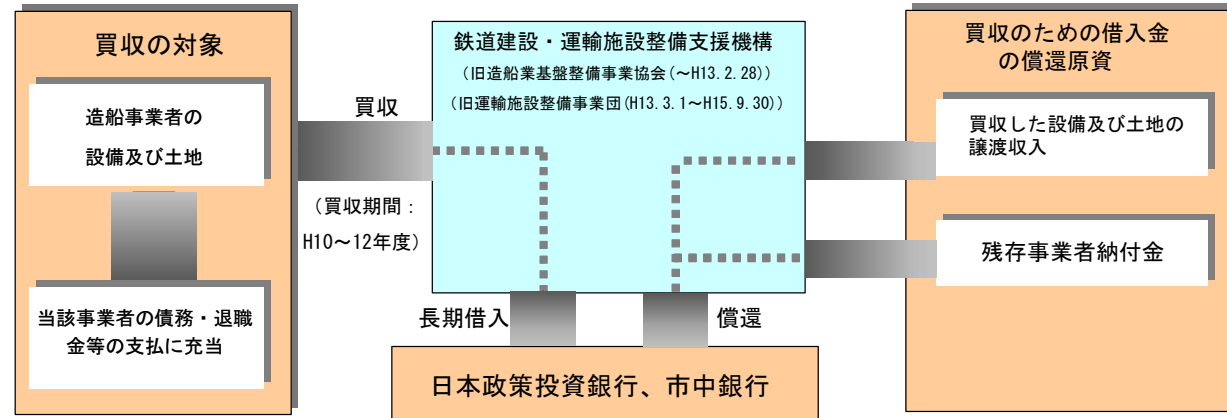


1. 中小造船業の構造転換業務

(1) 概要

平成10～12年度に、経営難に陥った中小造船事業者の円滑な撤退を図るため、セーフティネット策として造船業基盤整備事業協会（現在は鉄道建設・運輸施設整備支援機構に業務移管）による買収事業を実施し、2造船所（総額約13億円）を買収。



(2) 納付金率の決定

- 納付金は、1万GT未満の建造能力を有する造船事業者が、50m以上かつ5千GT未満の船舶（中小型船）の建造契約を行う都度、契約船価に納付金率を乗じた金額を鉄道建設・運輸施設整備支援機構に納付することとされている。
- 毎年度の納付金率は、国土交通大臣が交通政策審議会の意見を聴いて定めることとされている。その際には、「船舶の受注見通し及び機構の業務の見通し」を基礎とし、「特定船舶製造業における経営の安定に支障を与えない」ように配慮すること、すなわち、事業者の負担を抑えつつ、平成22年度までに事業収支が相整う納付金率とすることとされている。
- 平成16年度の交通政策審議会海事分科会において22年度までの納付金率が示された際、「22年度までの納付金率に変更がなく、かつ、建造需要の見通しや支援機構の業務見通しに大きな変更がない場合は、海事分科会を開催せず、分科会長に一任して処理」することが決定されている。

2. 中小型船の建造需要の見通し

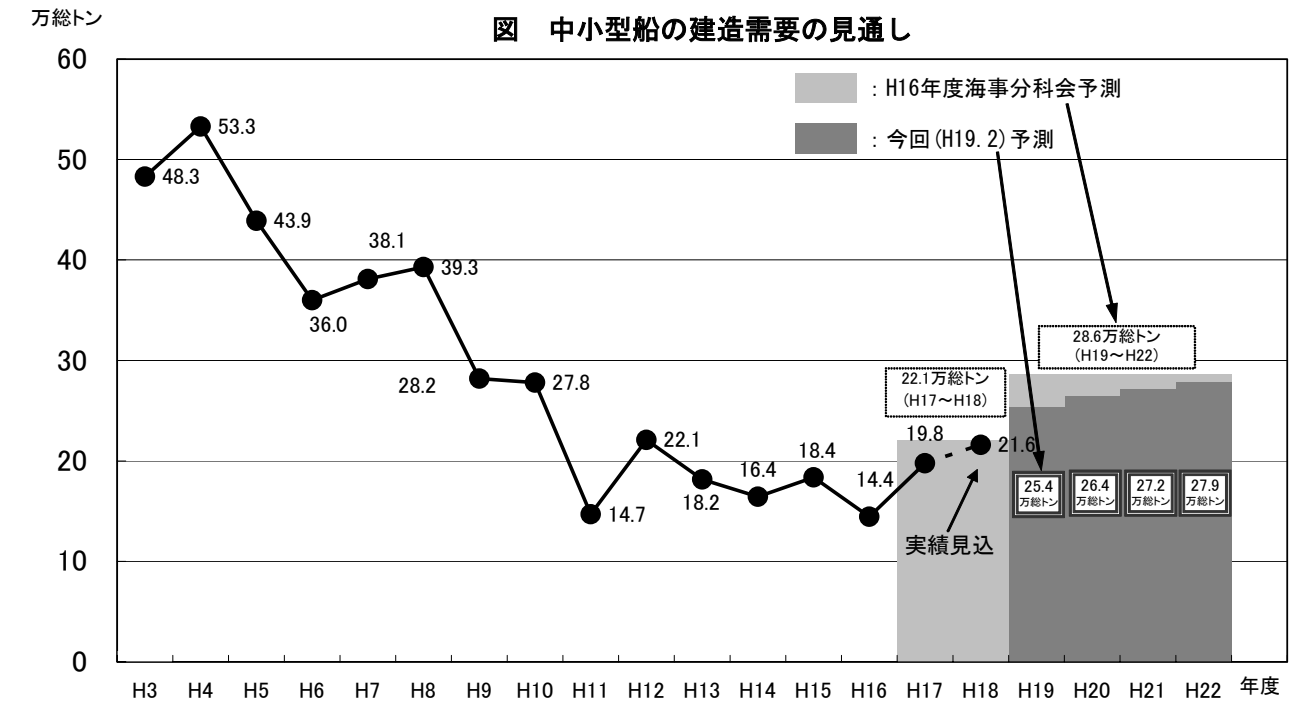
- 5千総トン未満の船舶の建造量は、平成11年度に過去ピーク（平成4年度）の約1/4まで落ち込んだ後、平成12年以降ほぼ横ばいで推移。平成16年度は近年最低であった平成11年度を下回ったが、平成17年度は回復し、平成18年度はほぼ横ばいで推移する見込みである。
- 現在、新造船建造需要に回復の兆しが見られ、中小型船建造事業者の経常利益率にも上昇傾向が見られる。
- 平成19年度以降は老齢船のリプレースの進展等を背景に建造需要が回復基調をたどる見通しである。

3. 造船業構造転換業務の見通し

- 平成14年度に山川造船鉄工(株)本社工場跡地、平成17年度に同社指宿工場跡地を、平成18年度に(株)今村造船所跡地を売却し、買収事業で取得した設備及び土地の全てについて譲渡を完了した。今後は、買収に要した借入金の返済及び納付金の徴収を行うこととなる。
- 設備及び土地の譲渡収入や昨今の建造需要の回復傾向等を踏まえて表1第4段のように納付金率を再検討した結果、表2のように平成22年度までの構造転換業務の収支は相整うものと考えられる。

4. 納付金率（案）について

- 平成16年度の海事分科会において示された計画によれば、平成19年度の納付金率は、0.15%とされていたところであるが、昨今の厳しい不動産市況により買収事業で取得した設備及び土地の譲渡収入が当初の見通しより減少したこと、建造需要の回復が見込まれること等を勘案し、平成19年度の納付金率については、0.25%とする。
- なお、平成20年度以降についても建造量の回復が見込まれること等を踏まえ、平成20年度及び平成21年度の納付金率を0.25%とし、平成22年度の納付金率については0.13%とする。



(注) 100総トン以上5000総トン未満の船舶

表1 納付金収入の見通し

| 平成(年度) | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-----------------------|------|-----|-----|------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 項目 | | | | | | | | | | | | |
| 建造見通し (竣工ベース:千総トン) | 148 | 222 | 182 | 164 | 184 | 144 | 198 | 216 | 254 | 264 | 272 | 279 |
| 建造契約量 (契約締結ベース:億円) | 668 | 586 | 704 | 591 | 860 | 1,005 | 997 | 1,216 | 1,420 | 1,480 | 1,523 | 1,561 |
| 納付金率 (%) | 0.05 | | | 0.10 | | | 0.25 | | | 0.13 | | |
| 納付金収入 (百万円) | 33 | 29 | 35 | 30 | 86 | 101 | 100 | 122 | 355 | 370 | 381 | 203 |
| (参考)16年度に示された納付金率(%) | 0.05 | | | 0.10 | | | 0.15 | | | 0.08 | | |

表2 上記納付金率を踏まえた構造転換業務の見通し (単位:百万円)

| 科目 | 平成10～16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 平成10～22年度 |
|----|-----------|-------|------|------|------|------|------|-----------|
| 収入 | 施設の貸付・譲渡 | 96 | 13 | 223 | 0 | 0 | 0 | 332 |
| | 納付金 | 314 | 100 | 122 | 355 | 370 | 381 | 1,844 |
| | その他 | 204 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 204 |
| | 計 | 614 | 113 | 345 | 355 | 370 | 381 | 2,380 |
| 支出 | 事業費 | 213 | 17 | 4 | 3 | 3 | 2 | 245 |
| | 元利返済 | 390 | 206 | 607 | 85 | 81 | 81 | 1,523 |
| | 一般管理費 | 521 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 611 |
| | 計 | 1,124 | 238 | 626 | 103 | 99 | 99 | 2,380 |